

## 「行革甲子園 2018」エントリーシート

### 【取組の内容】

#### 1 取組事例名

ソーシャルインパクトボンドの手法を活用したコミュニティビジネススタートアップ支援

#### 2 取組期間

平成 28 年度～（継続中）

#### 3 取組概要

東近江市では、平成 26 年度から地域の困りごとの解決、地域資源を生かした商品開発やサービス提供などにビジネスの手法（地域でお金がまわる仕組み）で取り組む事業者や団体を対象に 1 団体上限 50 万円の予算で提案事業を募集し、採択した事業を支援する「コミュニティビジネススタートアップ支援事業」を実施してきた。平成 28 年度からは、この補助事業を成果連動型補助金制度としてソーシャルインパクトボンド（S I B）の手法を活用し、コミュニティビジネスを始めようとする初期の資金確保を応援している。

#### 4 背景・目的

地域資源を生かした地域おこしの事業等を事業者がはじめようとするとき、初期の資金確保が困難であるとともに地域の課題や資源を地域で共有できていないことが多い。そうした課題解決を図るため、事業に必要な資金調達を市民等からの出資により行う仕組みである東近江市版 S I B を活用し、地域内で実施されるコミュニティビジネスの立ち上げの支援を関係機関と協働して行うこととした。

## 5 取組の具体的内容

まず、提案事業の募集を行い、第三者機関による選考会で事業の採択と当年度の事業終了時の成果目標の設定を行う。市と協働協定を結んだ中間支援組織及び金融機関は、採択事業者への支援金を市民からの出資を原資として調達し、事業者に交付する。事業が成功するように有識者による相談会を設けるほか、出資者である市民や中間支援組織、行政は伴走支援を行う。年度末には事前に設定した成果目標の到達度を第三者機関で審査し、目標が達成されていれば市が補助金を中間支援組織に交付し、出資者に配当と合わせて償還される仕組み。国内でもSIB導入に向けた検討、実験事業の実施が進んでいるが、本市の取組は市民からの出資を日本の自治体として初めて活用した事例といえる。こうした社会的投資の一手法を活用することを通じて、市民やNPO、行政が地域の課題や資源を広く知り、共有することにつながるるとともに、成果連動型に関しては事業終了時の目標を明確にした上で、事業者と行政が成果に拘って地域活性化や地域の課題解決に取り組むことができる。また、事業スキームに多くのセクターが関わることで政策の妥当性が検証される機会にもつながる。



## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

将来的な行政コストの削減を目指したSIB手法が全国的に注目を集める中、本市では、全国で初めて市民からの出資によりコミュニティビジネス事業者の事業資金を集めた。また、本市のSIB事業は行政コストの削減のみを目的としておらず、地域課題の解決に取り組む事業者と市民等が出資を通じて、地域の困りごとや地域資源を共有し、事業者の取組をワガコトとして応援することにつながっている。また、事業者は予め成果指標を設定し取組を進めることで明確な目標意識ができるとともに成果の見える化にもつながっている。こうした事業内容を市内に広く発信していくことにより、新規に取り組む事業者の誘発にもつながっている。

さらには、本市には地域活動を資金面で支援する一般財団法人東近江三方よし基金が基本財産を市民からの寄付により集めて立ち上がっており、この基金を中間支援組織として位置付けSIBに取り組んでいる。

## 7 取組の効果・費用

平成29年度の取組では、1事業当たり500千円の2事業を支援し、コミュニティビジネスの展開を通じて、耕作放棄地の有効活用や地域の人材育成、地域雇用ができた。この事業で想定している商品・サービスの売上は平成30年度で約10,000千円であり、その原材料や雇用は地域で賄われることが多く地域経済循環率の向上に貢献するものである。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

従来の行政の補助事業では、その事務手続きに労力を費やすことが多く、領収書の日付や補助金が充当された経費のチェックが主な作業であったが、今回のS I B手法を活用することにより、どんな課題に対してどんな成果があったか、また、そうした活動を地域の人々と共有していくことに焦点を当てて事務を執行することができた。行政も地域（行政）課題の解決に取り組む事業者が失敗しないよう相談支援等を通じて伴走支援を行ってきた。

一方でS I Bの手法が加わることにより、関係団体、関係者の人数も増え、多くの人の手間が増えるとともに事務が煩雑になっている。また、事業者としても、出資者を募る手間が増え、出資者に対しては、出資のリスクが加わるなどの側面がある。

いずれにしても事務手間等は増えるが、多くの団体、市民の理解を得て、地域の課題をワガコトとして共感をベースとした取組を展開することで事業への理解や効果が高まった。

## 9 今後の予定・構想

補助金改革の一環として東近江市版S I Bの活用は有効であると考えており、平成29年度にはコミュニティビジネス支援以外に就労支援事業にもS I B手法を試行した。今後、多様な分野の行政課題の解決に活用できないか検討を行っていく。

## 10 他団体へのアドバイス

全国で実施されているS I B事業の事例は医療分野における医療費削減といった行政コストの削減を目的とした事業が多く、比較的大きな自治体はそのスケールメリットを生かして取り組む事例が多い中、本市の取組は地域で起こっている困りごとの共有やワガコト化、地域資源の再認識、さらには、まちづくりへの参画、投資で地域に貢献といった地域の人・モノ・カネの循環を通じた関係性の再構築を目的としており、小さな自治体でも取り組みやすいといえる。こうした取組が広がることによりノウハウの蓄積ができ、事務手間の効率も上がると思われる。

## 11 取組について記載したホームページ

ホームページへの掲載なし